

令和元年度（2019年度）決算

いわき市の財務書類

【統一的な基準による財務書類】

（概要版）

令和 3 年 3 月

目 次

1	はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～	P 1
2	官庁会計と公会計	P 1
3	財務書類の構成	P 2
4	財務書類の範囲（種類）	P 3
5	貸借対照表（一般会計等）	P 4
6	行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）	P 8
7	資金収支計算書（一般会計等）	P 9
8	会計別財務書類（一般会計・特別会計）	P11
9	財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）	P12

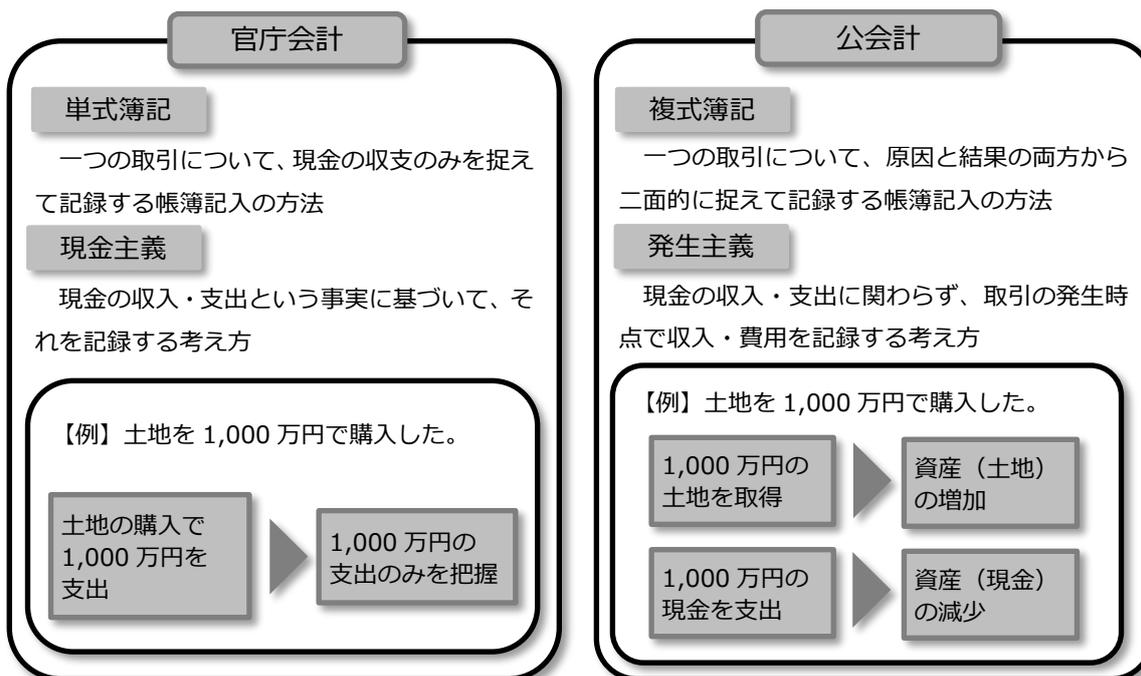
1 はじめに～統一的な基準による地方公会計の導入～

地方公共団体における公会計の整備については、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」等により、その推進が要請されてきたところであり、本市においても、平成 20 年度決算分から総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成・公表してきたところです。

今日では、多くの地方公共団体が財務書類を作成していますが、本市が採用してきた総務省方式改訂モデルのほか、基準モデルや地方公共団体による独自方式など、複数の作成方式が併存する状況であり、地方公共団体間での比較が困難であるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないなどの課題があったことから、総務省より全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類について、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間に於いて作成するよう要請があったところです。

本市においても、本要請に基づき、平成 28 年度決算分より統一的な基準による財務書類を作成しました。

2 官庁会計と公会計



統一的な基準による財務書類整備の効果

- ① 資産・負債（ストック）総体の一覧的把握が可能
市全体の資産形成に関する情報（資産や負債のストック情報）の把握が可能
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握が可能
見えにくいコスト（減価償却費や各種引当金）を含むフルコスト情報の把握が可能
- ③ 全国統一の基準による他団体比較が可能
全地方公共団体統一の基準により、同じ尺度での他団体比較が可能

3 財務書類の構成

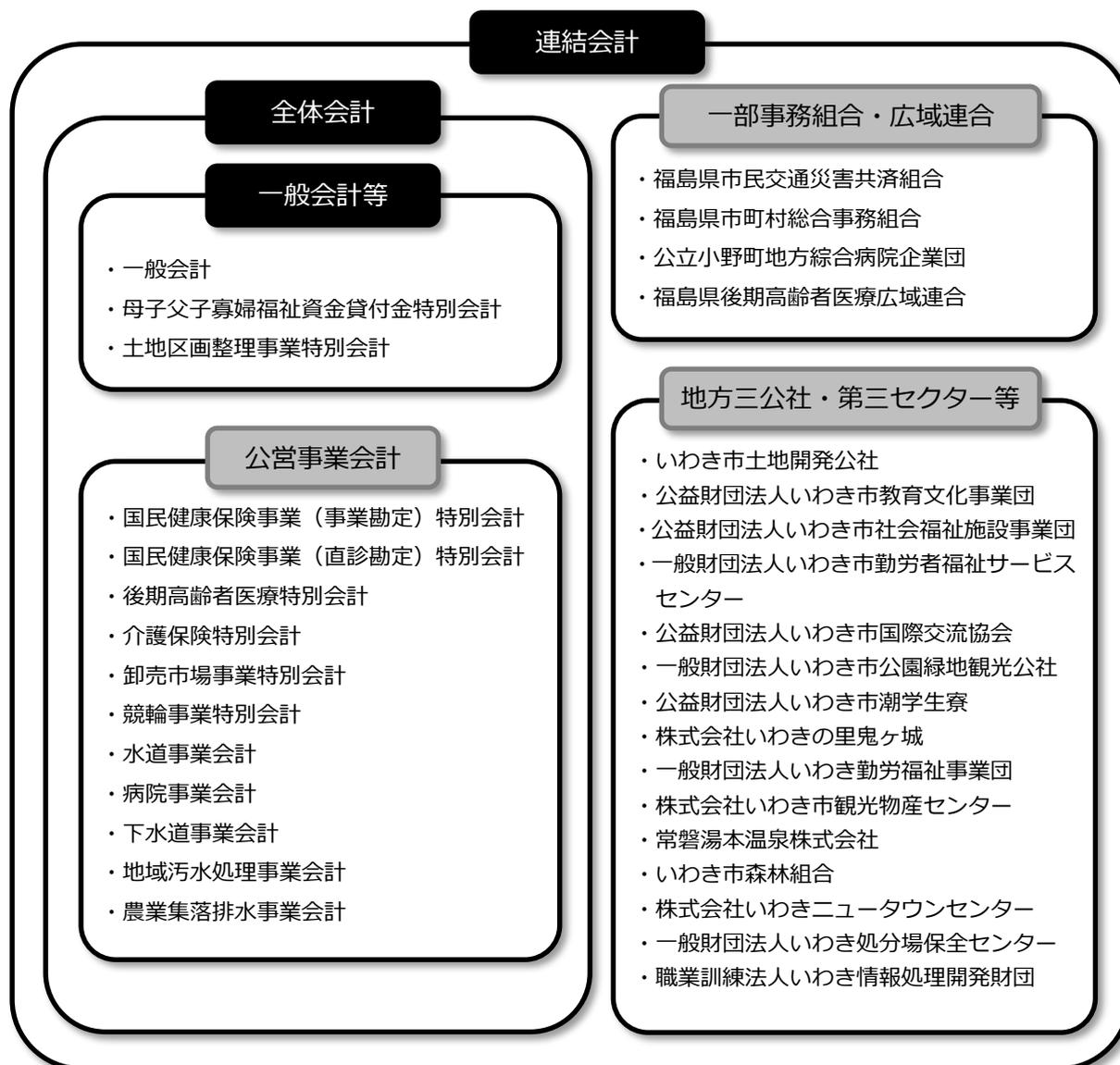
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されます。なお、統一的な基準においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合した形での3表形式も認められており、行政コストが収益以外の財源でどの程度賄われているかを単表で把握できるよう、本市では3表形式で作成しています。



- ・貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致
- ・貸借対照表の「現金預金」は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致

4 財務書類の範囲（種類）

財務書類は、一般会計及び公営事業会計以外の特別会計（財産区を除く（※1））からなる「一般会計等」、一般会計等に公営事業会計を加えた「全体会計」、全体会計に一部事務組合や広域連合、第三セクター等（※2）を加えた「連結会計」の3種類を作成しています。



（※1）財産区は、市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、統一基準上、連結の対象としないものとされています。

（※2）統一基準における連結方法について、一部事務組合・広域連合は、当該年度の経費負担割合に応じた比例連結とされているほか、地方三公社や第三セクター等は、出資割合が50%超の場合は全部連結、25%超50%未満の場合は出資割合に応じた比例連結とされています。

5 貸借対照表（一般会計等）

固定資産

行政サービスに使用することを目的として保有する資産、または、1年を超えて現金化される資産

◎事業用資産

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

◎インフラ資産

道路や河川、公園など、社会生活の基盤となる資産

◎建設仮勘定

建設・整備中の固定資産に係る支出額

◎物品

自動車など、取得価額 50 万円以上の物品（美術品は 300 万円以上）

◎投資及び出資金

市が保有している有価証券や他団体等に対する出資金等

◎長期貸付金

奨学資金などの貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの
（参考）翌年度に償還期限が到来するものは短期貸付金（流動資産）

◎基金（その他）

財政調整基金・減債基金以外の市が保有する基金

流動資産

1年以内に現金化できる資産など

◎未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

◎徴収不能引当金

未収金や短期貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

（参考）未収金・徴収不能引当金とも滞納繰越分は長期延滞債権（固定負債）

科目	金額（千円）
【資産の部】	
固定資産	564,497,462
有形固定資産	504,345,058
事業用資産	257,161,752
土地	96,031,862
立木竹	1,550,840
建物	322,517,494
建物減価償却累計額	△184,088,040
工作物	9,126,848
工作物減価償却累計額	△2,370,910
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	14,393,658
インフラ資産	242,991,836
土地	89,555,709
建物	14,061,009
建物減価償却累計額	△8,781,486
工作物	436,720,165
工作物減価償却累計額	△296,101,610
その他	0
その他減価償却累計額	0
建設仮勘定	7,538,049
物品	7,749,700
物品減価償却累計額	△3,558,229
無形固定資産	955,479
ソフトウェア	941,680
その他	13,799
投資その他の資産	59,196,925
投資及び出資金	25,099,199
有価証券	0
出資金	1,719,449
その他	23,379,751
投資損失引当金	△5,351,722
長期延滞債権	3,739,258
長期貸付金	2,728,524
基金	33,114,421
減債基金	0
その他	33,114,421
その他	500
徴収不能引当金	△133,254
流動資産	31,820,225
現金預金	9,888,313
未収金	5,191,157
短期貸付金	635,400
基金	15,709,766
財政調整基金	7,690,173
減債基金	8,019,593
棚卸資産	433,027
その他	0
徴収不能引当金	△37,437
資産合計	596,317,688

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の取引を含む）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）
【負債の部】	
固定負債	133,282,539
地方債	110,835,644
長期未払金	179,850
退職手当引当金	15,685,160
損失補償等引当金	0
その他	6,581,885
流動負債	17,358,017
1年内償還予定地方債	11,603,860
未払金	615,212
未払費用	0
前受金	0
前受収益	0
賞与等引当金	1,447,018
預り金	2,580,337
その他	1,111,589
負債合計	150,640,556
【純資産の部】	
固定資産等形成分	580,842,628
余剰分（不足分）	△135,165,497
純資産合計	445,677,132
負債及び純資産合計	596,317,688

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

◎地方債

借り入れた市債のうち、翌々年度以降の償還予定額

◎長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるものなどのうち、翌々年度以降の支払予定額（参考）翌年度支払予定額は未払金（流動負債）

◎退職手当引当金

在籍する全職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

◎その他

リース債務やPFI償還額などのうち、翌々年度以降の支払・償還予定額（参考）翌年度支払・償還予定額は流動負債

流動負債

1年以内に返済すべき負債

◎1年内償還予定地方債

借り入れた市債のうち、翌年度の償還予定額

◎賞与等引当金

翌年度の期末・勤勉手当及び法定福利費要支給額のうち、本年度相当分

◎預り金

歳入歳出外現金残高

純資産

◎固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積（固定資産等の金銭以外の形態で保有）

◎余剰分（不足分）

市の費消可能な資源の蓄積（金銭の形態で保有）

※千円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります（P.8の行政コスト及び純資産変動計算書、P.9の資金収支計算書も同様）。

比 較 貸 借 対 照 表

単位：百万円

科 目	H30	R元	増減額	科 目	H30	R元	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	577,601	564,497	△13,104	固定負債	135,159	133,283	△1,876
有形固定資産	509,528	504,345	△5,183	地方債	112,521	110,836	△1,685
事業用資産	256,283	257,162	879	退職手当引当金	15,637	15,685	48
インフラ資産	248,982	242,992	△5,990	その他	7,000	6,762	△238
物品	4,262	4,191	△71	流動負債	16,201	17,358	1,157
無形固定資産	845	955	110	1年内償還予定地方債	10,288	11,604	1,316
投資その他の資産	67,228	59,197	△8,031	その他	5,913	5,754	△159
投資及び出資金	23,271	25,099	1,828	負債合計	151,359	150,641	△718
基金	42,423	33,114	△9,309	【純資産の部】			0
その他	1,535	983	△552	固定資産等形成分	596,244	580,843	△15,401
流動資産	29,531	31,820	2,289	余剰分（不足分）	△140,471	△135,165	5,306
現金預金	8,867	9,888	1,021	純資産合計	455,773	445,677	△10,096
基金	17,932	15,710	△2,222				0
その他	2,732	6,222	3,490				0
資産合計	607,132	596,318	△10,814	負債及び純資産合計	607,132	596,318	△10,814

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

市 民 1 人 あ た り 比 較 貸 借 対 照 表

単位：円

科 目	H30	R元	増減額	科 目	H30	R元	増減額
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,791,589	1,766,285	△25,304	固定負債	419,232	417,034	△2,198
有形固定資産	1,580,440	1,578,071	△2,369	地方債	349,016	346,799	△2,217
事業用資産	794,932	804,646	9,714	退職手当引当金	48,503	49,078	575
インフラ資産	772,287	760,309	△11,978	その他	21,713	21,157	△556
物品	13,221	13,115	△106	流動負債	50,251	54,312	4,061
無形固定資産	2,622	2,990	368	1年内償還予定地方債	31,911	36,308	4,397
投資その他の資産	208,527	185,224	△23,303	その他	18,340	18,004	△336
投資及び出資金	72,180	78,534	6,354	負債合計	469,483	471,347	1,864
基金	131,586	103,613	△27,973	【純資産の部】			0
その他	4,760	3,077	△1,683	固定資産等形成分	1,849,415	1,817,428	△31,987
流動資産	91,599	99,564	7,965	余剰分（不足分）	△435,710	△422,926	12,784
現金預金	27,503	30,940	3,437	純資産合計	1,413,705	1,394,502	△19,203
基金	55,622	49,155	△6,467				0
その他	8,474	19,469	10,995				0
資産合計	1,883,188	1,865,848	△17,340	負債及び純資産合計	1,883,188	1,865,848	△17,340

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が表示と一致しない場合があります。

※3月末現在の住民基本台帳人口を基に市民1人あたりの金額を算出しています（H30：322,396人、R元：319,596人）。

<貸借対照表の状況>

【資産の部】

令和元年度末の固定資産は5,645億円で、前年度比で131億円減少した一方、流動資産は318億円で、前年度比で23億円増加した結果、資産の総額は5,963億円（市民1人あたり1,866千円）で、前年度比で108億円の減少（市民1人あたり17千円の減少）となりました。

○増減の主な要因

・投資その他の資産の減少（前年度比 △80億円）

東日本大震災復興交付金の不用額を国庫に返還するため、その財源として東日本大震災復興交付金基金を取崩したこと、また、将来の公債費負担を軽減するため公営住宅建設事業債の繰上償還を実施し、その財源として市営住宅管理基金を取崩したことなどにより基金が減少したことによるもの。

・有形固定資産の減少（前年度比 △52億円）

土地や建物、道路、橋りょう等を取得等した場合に資産は増加するが、一方で既存の建物等は耐用年数の経過に伴い資産価値は減少（減価償却累計額の増加）する。

資産の増加（資産の取得等）に比べ、減価償却による資産の減少が上回ったことなどにより減少したものの。

・流動資産の増加（前年度比 +23億円）

令和元年東日本台風等に係る災害復旧事業や被災者支援等を実施するため、財政調整基金を取崩して対応したことなどにより基金が減少した一方、現金預金や未収金が増加したことにより、全体として増加したものの。

【負債の部】

負債の総額は1,506億円（市民1人あたり471千円）で、前年度比で7億円の減少（市民1人あたり2千円の増加）となりました。

これは、将来の公債費負担を軽減するため公営住宅建設事業債の繰上償還を実施したことなどにより長期・短期合わせた地方債が4億円減少したことなどによるものです。

【純資産の部】

資産と負債の差し引きが純資産となります。負債が前年度比で7億円減少しましたが、資産がそれを超える108億円の減少となったため、純資産の総額は4,457億円（市民1人あたり1,395千円）で、前年度比で101億円の減少（市民1人あたり19千円の減少）となりました。

純資産の状況は「6 行政コスト及び純資産変動計算書」に記載しています。

6 行政コスト及び純資産変動計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を明らかにしたものです。行政コスト計算書の費用には、現金支出のほかに、減価償却費などの現金支出が伴わないコストも計上しています。

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産及びその内部構成の変動を明らかにしたものです。

科目	金額（千円）		
経常費用	131,674,020	経常費用・経常収益	
業務費用	76,512,856	毎会計年度、経常的に発生する費用と収益	
人件費	19,948,866		
職員給与費	16,445,991		
賞与等引当金繰入額	1,447,018		
退職手当引当金繰入額	1,377,282		
その他	678,575		
物件費等	48,779,439	純経常行政コスト	
物件費	28,189,603	経常費用と経常収益の収支差額	
維持補修費	2,769,975	民間企業の「経常損失」に相当	
減価償却費	17,467,371		
その他	352,490		
その他の業務費用	7,784,551	臨時損失・臨時利益	
支払利息	365,616	災害復旧費用や固定資産の売却損益など、	
徴収不能引当金繰入額	2,795	経常収支に含まれない臨時に発生した費用	
その他	7,416,141	と収益	
移転費用	55,161,163		
補助金等	15,577,048		
社会保障給付	31,320,343		
他会計への繰出金	8,079,851		
その他	183,921		
経常収益	6,687,078	純行政コスト	
使用料及び手数料	2,836,806	純経常行政コストと臨時収支の合計額	
その他	3,850,271	民間企業の「当期純損失」に相当	
純経常行政コスト	124,986,942		
臨時損失	2,213,431	財源	
災害復旧事業費	1,312,642	市税や地方交付税、国県補助金等	
資産除売却損	11,617		
投資損失引当金繰入額	781,418		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	107,753		
臨時利益	1,696,257		
資産売却益	128,310		
その他	1,567,947		
純行政コスト	125,504,116		
財源	114,629,993		
税収等	78,442,895		
国県等補助金	36,187,098		
本年度差額	△10,874,122		
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加		△16,173,450	16,173,450
有形固定資産等の減少		12,201,022	△12,201,022
貸付金・基金等の増加		△17,979,031	17,979,031
貸付金・基金等の減少		14,611,813	△14,611,813
資産評価差額	△44,844	△25,007,254	25,007,254
無償所管換等	817,067	△44,844	
その他	6,321	817,067	
本年度純資産変動額	△10,095,579	0	6,321
前年度末純資産残高	455,772,711	△15,401,228	5,305,649
本年度末純資産残高	445,677,132	596,243,857	△140,471,146
		580,842,628	△135,165,497

7 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書は、市の資金収支の状態（市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものであり、資金の流れを3つの活動区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表したものです。

科目	金額（千円）
【業務活動収支】	
業務支出	114,243,684
業務費用支出	58,762,571
人件費支出	19,843,486
物件費等支出	31,312,446
支払利息支出	365,616
その他の支出	7,241,023
移転費用支出	55,481,113
補助金等支出	15,896,998
社会保障給付支出	31,320,343
他会計への繰出支出	8,079,851
その他の支出	183,921
業務収入	116,054,973
税金等収入	78,331,525
国県等補助金収入	31,432,536
使用料及び手数料収入	2,827,682
その他の収入	3,463,230
臨時支出	1,312,642
災害復旧事業費支出	1,312,642
その他の支出	0
臨時収入	1,184,010
業務活動収支	1,682,657
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,648,997
公共施設等整備費支出	11,666,257
基金積立金支出	9,456,693
投資及び出資金支出	1,885,712
貸付金支出	2,640,334
その他の支出	0
投資活動収入	25,504,322
国県等補助金収入	1,365,378
基金取崩収入	20,984,932
貸付金元金回収収入	2,939,498
資産売却収入	214,513
その他の収入	0
投資活動収支	△144,675
【財務活動収支】	
財務活動支出	15,563,780
地方債償還支出	15,563,780
その他の支出	0
財務活動収入	15,193,916
地方債発行収入	15,193,916
その他の収入	0
財務活動収支	△369,864
本年度資金収支額	1,168,118
前年度末資金残高	6,139,858
本年度末資金残高	7,307,975

業務活動収支

経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支

◎支出

・人件費 ・物件費 ・補助金 など

◎収入

・市税 ・使用料 ・手数料 など

投資活動収支

固定資産の取得やその財源となる国庫補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

◎支出

・公共施設の整備費
・貸付金、基金積立金 など

◎収入

・資産形成の財源となる国庫補助金
・基金取崩収入 など

財務活動収支

地方債等の資金の調達と、その償還に係る資金収支

◎支出

・地方債元金の償還 など

◎収入

・地方債の借入 など

前年度末歳計外現金残高	2,726,840
本年度歳計外現金増減額	△146,503
本年度末歳計外現金残高	2,580,337
本年度末現金預金残高	9,888,313

<行政コスト及び純資産変動計算書の状況>

業務費用 765 億円のうち、「人にかかるコスト」は 199 億円で、職員給与費が 164 億円、退職手当引当金繰入額が 14 億円などとなり、「物にかかるコスト」は 488 億円で、委託料などの物件費が 282 億円、公共施設等の減価償却費が 175 億円、維持補修費が 28 億円などとなりました。

移転費用は 552 億円となり、内訳は生活保護や児童手当に係る社会保障給付が 313 億円、補助金等が 156 億円、他会計への繰出金が 81 億円などとなりました。

上記経常費用 1,317 億円から、行政サービス利用の対価である施設の使用料や証明書発行手数料などの経常収益 67 億円を差し引いた純経常行政コストは 1,250 億円となりました。

なお、令和元年度末の純資産残高は、災害復旧事業費や資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コスト 1,255 億円や税収、国県等補助金などの財源などにより増減した結果、4,457 億円となりました。

<資金収支計算書の状況>

令和元年度の活動別の収支を合計した本年度資金収支額は 12 億円の資金余剰で、本年度末資金残高は 73 億円となり、本年度末歳計外現金を加えた令和元年度末現金預金残高は 99 億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」は人件費や物件費、社会保障給付支出などの支出 1,142 億円に対し、市民税や固定資産税などの税収や、国県等補助金収入などが 1,161 億円あり、17 億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」は公共施設等整備費などの支出 256 億円に対し、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入などが 255 億円あり、1 億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」は地方債償還などの支出 156 億円に対し、地方債発行収入などが 152 億円あり、4 億円の資金不足となりました。

8 会計別財務書類（一般会計・特別会計）

（単位：百万円）

区 分 会 計	貸借対照表			行政コスト計算書		
	資産	負債	純資産	費用 (臨時損失含 む)	収益 (臨時利益含む)	純行政コスト
一般会計	584,843	143,079	441,765	134,480	8,018	126,462
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	1,063	611	451	4	254	△250
土地区画整理事業	10,412	6,950	3,461	503	111	392
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,687	254	4,433	30,539	189	30,350
国民健康保険事業 (直診勘定)	66	13	52	54	22	32
後期高齢者医療	42	88	△46	3,889	15	3,874
介護保険	1,547	118	1,429	31,270	12	31,258
卸売市場事業	3,535	354	3,180	329	282	48
競輪事業	10,068	147	9,921	15,890	15,583	306

（単位：百万円）

区 分 会 計	純資産変動計算書			資金収支計算書			
	前年度末 残 高	本年度 変動額	本年度末 残 高	本年度 資金収支額	業務活動 資金収支額	投資活動 資金収支額	財務活動 資金収支額
一般会計	452,979	△11,215	441,765	1,093	981	79	33
母子父子寡婦福祉 資金貸付金	181	270	451	22	18	△31	35
土地区画整理事業	2,612	849	3,461	53	684	△193	△438
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,907	△474	4,433	△19	△327	309	0
国民健康保険事業 (直診勘定)	57	△5	52	0	0	0	0
後期高齢者医療	△13	△33	△46	△10	△10	0	0
介護保険	1,654	△225	1,429	△497	△180	△317	0
卸売市場事業	3,218	△37	3,180	0	45	△148	103
競輪事業	10,215	△294	9,921	89	△119	207	0

※百万円以下は区分ごとに四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

9 財務書類からわかること～指標分析～（一般会計等）

財務書類の作成により、「資産形成度」や「世代間公平性」などの視点に基づく指標分析が可能となります。今後は、経年変化のほか、他団体との比較による分析も進めていく予定です。

資産形成度

将来世代に残る資産はどのくらいあるか

有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地や建設仮勘定などの非償却資産を除いた償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標であり、これにより資産が耐用年数に対してどの程度年数が経過しているのかを把握することが可能となります。

この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを示します。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額【4,913 億円】}}{\text{有形固定資産（非償却資産を除く）【7,824 億円】}}$$

全体(※) : 62.8%

(参考 : H30 61.1%)

事業用資産 : 56.2%

(参考 : H30 54.7%)

インフラ資産 : 67.6%

(参考 : H30 65.8%)

※物品を除く

世代間公平性

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率

資産総額に対する純資産額の割合を示す指標であり、民間企業における自己資本比率に相当するものです。

この比率が高いほど、健全な財政状況にあることを示します。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額【4,457 億円】}}{\text{資産総額【5,963 億円】}} = 74.7\% \quad (\text{参考 : H30 75.1\%})$$

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産（事業用資産・インフラ資産）に対する地方債残高の割合を示す指標であり、これにより社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが可能となります。

この比率が低いほど、社会資本に対する将来世代の負担割合が低いことを示します。

$$\text{社会資本等形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高【1,224 億円】}}{\text{有形固定資産（事業用+インフラ）【5,002 億円】}} = 24.5\%$$

(将来世代負担比率) ※13.4% (臨財債除く)
(参考 : H30 24.3%)

市民一人あたりの資産・負債・費用等 市民一人あたりの資産・負債はどの程度あるか、また、費用はどの程度かかっており、収益等でどの程度賄っているか

市民一人あたりの貸借対照表

令和元年度における市民一人あたり(※)の資産は186.6万円、負債は47.1万円となっており、資産から負債を差し引いた純資産は139.5万円となっています。

また、平成30年度と比較すると、負債が0.2万円増加し、資産が1.7万円減少したことから、純資産が1.9万円減少しました。

平成30年度		令和元年度	
資産	負債	資産	負債
188.3万円	46.9万円	186.6万円	47.1万円
	純資産		純資産
	141.4万円		139.5万円

市民一人あたりの費用・収益・財源

令和元年度における市民一人あたりの費用(臨時損失含む)は41.9万円、収益(臨時利益含む)は2.6万円、財源は35.9万円となっており、収益・財源から費用を差し引いた本年度差額は△3.4万円となっています。

費用	収益
41.9万円	2.6万円
	財源
	35.9万円
	本年度差額 △3.4万円

(※)3月末現在の住民基本台帳人口(H30:322,396人、R元:319,596人)で算出